

第39期 決算報告書

2006年4月1日～2007年3月31日



CSK HOLDINGS CORPORATION



代表取締役社長
福 山 義 人

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

ここに2006年4月1日から2007年3月31日までの当社グループの業績について、ご報告申し上げます。

当社グループは、この一年間、サービスプロバイダー企業グループへの転換、経営の透明性確保及び株主還元の2つの経営施策を重点的に実施してまいりました。

今後も、持株会社体制のもと、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指してまいります。

今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

ごあいさつ・営業の概況 1-4

2007年3月期 決算報告 5-9

会社の概要 10

株式事項 10

表紙のイラストは、当社グループロゴをベースに、当社グループが推進するサステナビリティ（社会の持続的発展）実現を表したものです。

サステナビリティの基本である「人と自然」を中心に配し、当社グループの頭文字である「C」をカーブ状にデザインし、未来にむけた社会の持続的発展と永続的成長をイメージしました。

裏表紙の花は、サステナビリティに不可欠な豊かな自然の象徴であり、当社グループの東京グリーンシステムズ(株)及び(株)CSKグリーンサービスが生産する「胡蝶蘭」です。両社は、グリーンビジネスの拡大を図ることにより障がい者就労の場を拡大し、「人と自然」の調和というサステナビリティ実現を推進しております。

当連結会計年度の経営状況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加傾向、円安による輸出関連企業の利益増加等を背景に、景気動向は緩やかな改善基調が継続し、多くの業種において今後の景況感にも明るさが見られる状況で推移いたしました。一方で、個人消費に弱さがみられ、米国経済の減速懸念等から、本格的な景気拡大に向け経済全体に力強さが求められております。

情報サービス業界においては、企業収益の拡大を背景にIT^(注)関連の設備投資需要が堅調に推移いたしました。納期・品質・価格等に対する顧客の要求が強まっており、高い生産性が求められております。また、産業自体の成

熟化、IT技術者の世代交代への対応並びにその確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、経済環境・企業収益の改善傾向を背景に金融サービスにかかる投資環境は順調に推移しております。証券業界では、国内相場が5月下旬から8月末頃までは低水準で推移し、10月以降は平均株価は上昇基調で推移しましたが、2月末以降は調整局面に入り年度末をむかえました。プリペイドカード業界では、利用可能店舗の増加を背景に販売促進ツールや株主優待としての法人向け需要が増加する一方、ギフト商品としての利用も拡大しつつあります。

(注) IT (Information Technology): コンピュータやネットワーク等情報システム関連技術の総称

■当連結会計年度の経営施策

このような経営環境のなか、当連結会計年度においては、「I サービスプロバイダー企業グループへの転換」、「II 経営の透明性確保及び株主還元」の2つの経営施策を重点的に実施してまいりました。

I サービスプロバイダー企業グループへの転換

1) 情報サービス事業における取組み

- i) グループの重点プロジェクトとして取り組んでいる「新証券システム開発」は、前下期より本格的に開発作業を進めておりますが、当期においては、新証券システムを構成するバックオフィスシステム、フロントオフィスシステム及びシステム基盤(インフラ・運用)のそれぞれにつき、ほぼ

計画どおり進捗しており、2008年3月期 第4四半期での本番稼働に向け、開発・テスト等を進めております。

- ii) 情報サービス事業分野における協業・新サービス展開として、次の活動を実施してまいりました。

- ・当社は、情報サービス事業強化の一環として、兵庫県三田市にあるデータセンター設備を購入しており、千葉県で稼働中のeサービスデータセンターと連携させ、次世代型データセンターとして、高度なITサービス提供基盤の実現を図ります。

- ・eコマース事業に関する一連のシステムとサービスを提供すべく、日本最大級のモバイルコマースサイトやファッションコマースサイトを有する(株)ゼイヴェルと提携し、合併事業を開始いたしました(合併会社:(株)CSKプレッシュェンド 2007年4月から事業開始)。

- ・グループ各社において、高度化する顧客のニーズに応えるために、統合基幹業務パッケージの効率的な導入施策の実施、内部統制・セキュリティ対応サービスの展開等を他社との協業も含め実施してまいりました。

- iii) 迅速かつ適切な意思決定、専門性を追求し、協業がより円滑に進むグループ体制の構築を目指して、情報サービス系グループ会社の再編を実施し、2007年7月よ

り新体制がスタートいたします(下図)。

2) 金融サービス、証券、プリペイドカード事業における取組み

- i) 金融サービス事業においては、安定的な収益貢献を目指し、適切な運営・監督体制のもと積極的な投資活動を推進いたしました。
- ii) 地域金融機関の証券ビジネスへの参入と拡大を支援することを目的に、CSK-RB証券(株)を設立いたしました。同社は、地域金融機関の証券子会社設立サポートから、商品企画・供給、営業・教育支援、証券システムの提供や事務支援、投資情報の提供などを一元的に取りまとめ提供していきます。
- iii) 連結子会社コスモ証券(株)が行う証券事

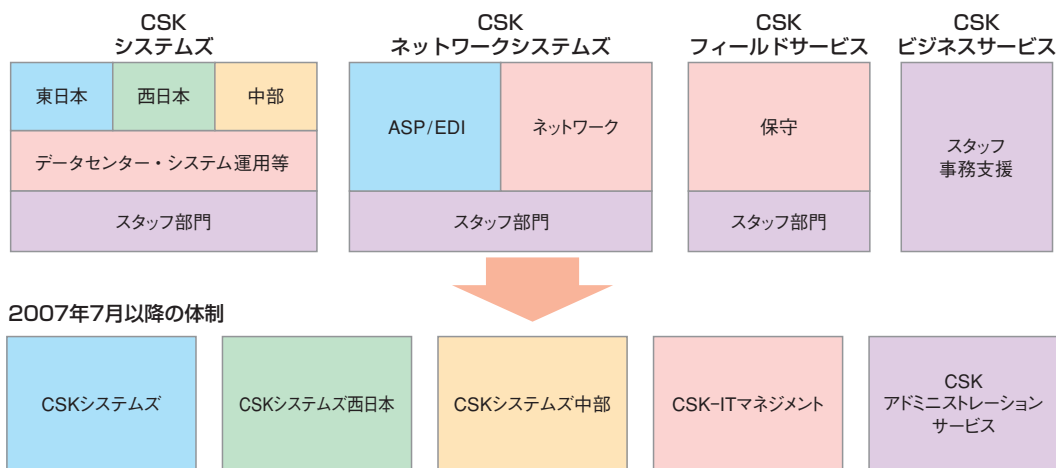
業においては、積極的に進めているお客様向け情報発信と並行して、収益基盤の強化と他社との差別化を目的に、新たに中国の中小型株を主要投資対象とした投資信託の販売、既存の主力投資信託に累積投資コースを追加設定する等の施策を実施いたしました。

- iv) プリペイドカード事業における新展開として、クレジット・カード会社との提携及び大型の書籍販売チェーン店へのプリペイドカードシステムの新規導入により、カード利用範囲の拡大と利用者の利便性の向上を図ることができました。

3) ホールディングスとしての取組み

- i) CSKグループとしてサステナビリティ(社会の持続的発展)に貢献し、新たな情

図：グループの組織再編



報発信基地として、また、新しい企業文化・価値を創造する空間として、東京都多摩地区に研究・社会貢献活動の拠点（CSK多摩センター）を建設いたしました。（2007年6月稼働）。

- ii) 当社において、国立大学法人大阪大学と「同校の教育情報化、教育効果の増大、教育資産の有効活用、また、当社グループとして教育情報化サービスの事業化推進」等を目的として、連携推進に関する協定を締結いたしました。
- iii) グループとしての最適な資金調達の実行と安定的財務基盤の確保を目的に、2006年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債350億円を発行いたしました。

III 経営の透明性確保及び株主還元

1) 経営の透明性確保について

当社グループは、企業や産業、そして社会全体の健全かつ持続的な成長を支えるサービスを創出し、提供し続けることにより社会全体に貢献していく企業グループを目指しております。そのためには、今まで以上に高い倫理観に基づくビジネスモデルが必要となり、現在進めているサービスプロバイダーへの転換のなかで、透明性の確保及びその維持・向上を継続的に推進してまいります。

これらの具体的な取り組みとして、2005

年10月の持株会社体制への移行によりグループ全体としての枠組みは完成しましたが、更なる経営の透明性の向上を目指して、会社法及び金融商品取引法（現証券取引法）の求める内部統制システムを構築・整備するために、専門組織を設置しグループ全体の取り組みへと展開しております。

また、緊急的に施行された投資事業組合等の連結範囲に関する会計基準等にも対応し、会計面での透明性についても留意しております。

2) 株主還元について

当社は、株主の皆様のご理解とご支援に応えるべく、安定配当を継続してまいりましたが、2005年10月の持株会社体制への移行と近年の社会経済の動向を踏まえ、2005年4月に株主資本配当率^(注)（DOE）をベースとした連結財務ポジション連動型の株主還元方針を策定・公表し、この株主還元方針に基づき、配当を実施しております。

< 1株当たり配当金（年間）の推移 >

| | |
|----------|-----|
| 2007年3月期 | 40円 |
| 2006年3月期 | 40円 |
| 2005年3月期 | 17円 |
| 2004年3月期 | 15円 |
| 2003年3月期 | 12円 |

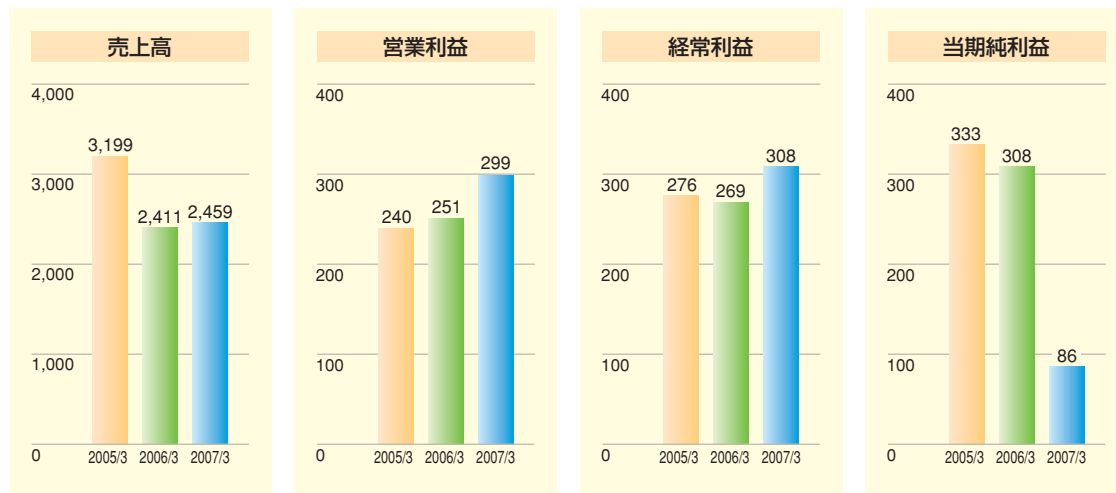
(注) 株主資本配当率（DOE：Dividends On Equity）＝
配当金総額÷（前期末・当期末平均の株主資本）×100

2007年3月期 決算報告

連結業績サマリー

連結業績3ヵ年推移

(単位:億円)



■ 連結業績の概況

〈売上高 2,459.8億円
(前連結会計年度比 48.2億円 (2.0%)増収)〉

売上高は、情報サービス事業におけるASP^(注1)、コンタクトセンター関連のBPO^(注2)、システム稼動テスト等の検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移したことに加え、金融サービス事業、プリペイドカード事業が拡大したことにより、2,459.8億円(前連結会計年度比2.0%増収)となりました。

(注1) ASP (Application Service Provider): ITシステム・サービスを従量制により提供する事業者又は当該サービスを指す

(注2) BPO (Business Process Outsourcing): 効率性向上のために業務を外部企業に委託すること

〈営業利益 299.0億円
(前連結会計年度比 47.6億円 (19.0%)増益)〉

営業利益は、前述の増収要因に加え、情報サービス

事業においては、収益性重視の受注獲得や生産性向上及び研究開発費用の減少により、同事業は大幅な増益となりました。また、金融サービス事業も好調に推移し、営業利益全体で299.0億円(同19.0%増益)となりました。

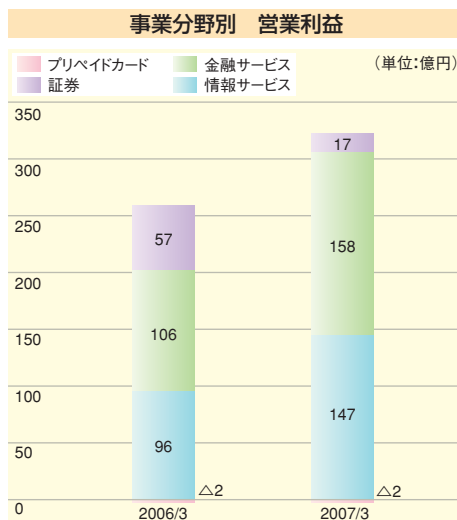
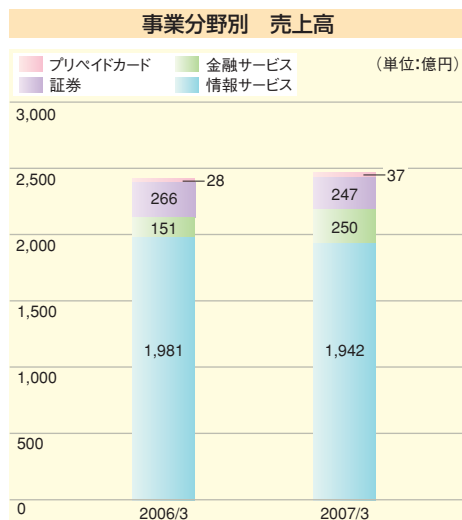
〈経常利益 308.1億円
(前連結会計年度比 38.2億円 (14.2%)増益)〉

経常利益は、営業増益に営業外収益及び費用の要因が加わり、308.1億円(同14.2%増益)となりました。

〈当期純利益 86.7億円
(前連結会計年度比 221.9億円 (71.9%)減益)〉

当期純利益は、前連結会計年度に特別利益として投資有価証券売却益等があったこと、当連結会計年度に国税更正処分にかかる法人税等62.1億円を計上したことにより、86.7億円(同71.9%減益)となりました。

事業分野別業績



※上表には、消去及び全社は含まれておりません。

事業分野別業績の概況

i) 情報サービス事業

売上高は、証券業界向けASP、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連BPO、携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、金融・保険、輸送用機器、機械、運輸・旅行業界にかかるシステム開発等が順調に推移しましたが、機器販売のリプレース需要等の減少により、売上高全体では、1,942.8億円(前連結会計年度比1.9%の減収)となりました。

営業利益は、機器販売以外が好調に推移したことに加え、収益性を重視した受注やシステム開発の生産性向上、新証券システム開発が製品化段階に入り研究開発費用が減少したこと及び前上期には会社分割前のホールディングス相当の費用が含まれていたこと等から、147.7億円(同52.7%の増益)となりました。

ii) 金融サービス事業

前連結会計年度から引き続き、匿名組合等を通じた不動産投資及び株式等への投資事業が順調に推移し売上高は250.8億円(前連結会計年度比65.1%の増収)、営業利益158.4億円(同48.1%の増益)となりました。情報サービス事業と並び、安定的かつ効率的な収益基盤として、当社グループの業績に貢献しております。

iii) 証券事業

売上高は、募集・売出し取扱手数料及びその他の受入手数料は順調に推移しましたが、株式委託手数料の減少に加え、株式及び債券にかかるトレーディング収益の減少により、247.0億円(前連結会計年度比7.3%の減収)となりました。営業利益は、減収による影響に加え、広告宣伝費、システム関連等の販売費及び一般管理費が増加したことにより、17.5億円(同69.3%の減益)となりました。

iv) プリペイドカード事業

売上高は、新たな販路の開拓や導入顧客の増加に加え、プリペイドカード対応端末にかかる機器売上の増加により37.6億円(前連結会計年度比32.3%の増収)となりました。この増収を背景に、中長期的成長に向けた営業活動を積極展開しており、営業損失2.5億円(前連結会計年度営業損失2.1億円)となりました。なお、当事業に関する経常利益は9.9億円(前連結会計年度比5.5%の増益)となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

連結貸借対照表・連結株主資本等変動計算書

連結貸借対照表

(単位：億円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度末 (2006年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (2007年3月31日現在) | 増減 | 科目 | 期別 | 前連結会計年度末 (2006年3月31日現在) | 当連結会計年度末 (2007年3月31日現在) | 増減 |
|--------------------------|----|----------------------------|----------------------------|------------|----------------|----|----------------------------|----------------------------|------------|
| 流動資産 | | 4,401 | 4,620 | 218 | 流動負債 | | 2,673 | 2,800 | 127 |
| 現金及び預金 | | 774 | 1,084 | 309 | 有利子負債(短期) | | 238 | 510 | 271 |
| 受取手形及び売掛金 | | 360 | 336 | △23 | カード預り金 | | 389 | 428 | 38 |
| 金融サービス運用資産 及び営業投資有価証券 | | 972 | 1,129 | 156 | 金融サービス負債 | | — | 151 | 151 |
| 証券関連資産 | | 1,806 | 1,531 | △275 | 証券関連負債 | | 1,480 | 1,210 | △270 |
| その他 | | 486 | 537 | 51 | その他 | | 564 | 499 | △64 |
| 固定資産 | | 1,029 | 1,152 | 122 | 固定負債 | | 723 | 884 | 161 |
| 有形固定資産 | | 269 | 269 | △0 | 有利子負債(長期) | | 680 | 830 | 150 |
| 無形固定資産 | | 44 | 140 | 96 | その他(注) | | 43 | 54 | 11 |
| 投資その他の資産 | | 715 | 742 | 27 | 負債合計 | | 3,397 | 3,685 | 288 |
| 投資有価証券 | | 586 | 600 | 13 | 株主資本 | | 1,687 | 1,752 | 64 |
| 前払年金費用 | | 32 | 33 | 0 | 評価・換算差額等 | | 110 | 89 | △21 |
| 繰延税金資産 | | 9 | 19 | 9 | 少数株主持分 | | 236 | 245 | 9 |
| その他 | | 86 | 89 | 2 | 純資産合計 | | 2,034 | 2,087 | 53 |
| 資産合計 | | 5,431 | 5,772 | 341 | 負債純資産合計 | | 5,431 | 5,772 | 341 |
| | | | | | 自己資本比率 | | 33.1% | 31.9% | △1.2% |

※ 前連結会計年度末について、従来の「資本」及び「少数株主持分」を、「純資産」に組替えて記載しております。
(注) 固定負債のその他には、証券事業にかかる特別法上の準備金を含んでおります。

財政状態

〈資産 5,772.9億円
(前連結会計年度末比 341.6億円 (6.3%)増加)〉

流動資産は、営業債権の回収及び2006年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により現預金が増加、並びに金融サービス運用資産が増加する一方で、証券事業にかかる流動資産が275.0億円減少しており、これらの結果、流動資産合計は218.6億円増加いたしました。

固定資産は、保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設を売却したことに伴い建物・構築物及び土地が減少する一方、新証券プロジェクトにて開発を進めているソフトウェアの資産計上等により無形固定資産が増加し、固定資産合計では、122.9億円増加いたしました。

〈負債 3,685.1億円
(前連結会計年度末比 288.1億円 (8.5%)増加)〉

流動負債は、証券事業にかかる負債が270.5億円減少する一方で、固定負債からの振替により一年内償還予定社債200億円が増加、加えて、2006年9月の「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)の公表・施行を受け、金融サービス事業にかかる投資先の一部を連結対象に含めたことに伴い、金融サービス負債151.3億円が増加しております。

固定負債は、社債の流動負債への振替により200億円減少する一方、2006年7月に実施した第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行等により161.0億円増加いたしました。

〈純資産 2,087.7億円
 (前連結会計年度末の少数株主持分及び
 資本合計との比較 53.4億円(2.6%)増加)〉

純資産は、当期純利益の計上、新株予約権(ストック
 オプション)行使による資本金及び資本剰余金の増加等

がある一方、減少要因として前期末及び中間期の配当支
 払、主に対象資産の売却に伴うその他有価証券評価差
 額金の減少等があり、これらの結果、純資産は2,087.7億
 円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|----------------|----------------|----------------------|-------------|---------------|----------------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延 ヘッジ損益 | | |
| 2006年3月31日残高 | 71,523 | 36,137 | 80,719 | △19,625 | 168,754 | 11,069 | — | 23,606 | 203,430 |
| 当連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 新株予約権の行使 | 1,266 | 1,266 | — | — | 2,533 | — | — | — | 2,533 |
| 剰余金の配当 ^(注) | — | — | △2,945 | — | △2,945 | — | — | — | △2,945 |
| 剰余金の配当 | — | — | △1,479 | — | △1,479 | — | — | — | △1,479 |
| 役員賞与 ^(注) | — | — | △281 | — | △281 | — | — | — | △281 |
| 当期純利益 | — | — | 8,679 | — | 8,679 | — | — | — | 8,679 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △24 | △24 | — | — | — | △24 |
| 自己株式の処分 | — | 0 | — | 0 | 1 | — | — | — | 1 |
| 株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | △2,120 | 0 | 982 | △1,136 |
| 当連結会計年度中の変動額合計 | 1,266 | 1,266 | 3,972 | △23 | 6,482 | △2,120 | 0 | 982 | 5,345 |
| 2007年3月31日残高 | 72,790 | 37,404 | 84,691 | △19,649 | 175,236 | 8,949 | 0 | 24,589 | 208,775 |

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

| 科目 | 期別 | 前連結会計年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで) | 当連結会計年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) | 増減 |
|---------------------------|----|--|--|------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △250 | 70 | 321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 289 | △165 | △455 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △66 | 395 | 461 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△減少額) | | △26 | 301 | 327 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 773 | 747 | △26 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | | 0 | 5 | 4 |
| 連結除外による現金及び現金同等物の期末残高の減少高 | | △0 | — | 0 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 747 | 1,054 | 307 |

■ キャッシュ・フローの状況

〈営業活動によるキャッシュ・フロー

70.6億円(前連結会計年度比 321.2億円増加)〉

法人税等の支払などはあるものの、金融サービス事業における投資回収により金融サービス運用資産の増加額が減少したこと、投資先の一部を連結対象に含めたことに伴う金融サービス負債の増加があったこと及び営業利益の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度との比較では321.2億円の増加となりました。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー

△165.4億円(前連結会計年度比 455.3億円減少)〉

保有資産適正化の一環として東京都永山地区の施設の売却等による収入や投資有価証券の取得の減少はあったものの、開発を進めている新証券システムの無形固定資産計上及び前連結会計年度に投資有価証券の売却による収入があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比では、455.3億円の減少となっております。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー

395.3億円(前連結会計年度比 461.5億円増加)〉

2006年7月の第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行により350億円の資金調達をしたことなどに加え、前連結会計年度に自己株式の取得等があったことから、前連結会計年度比461.5億円の増加となっております。

〈現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高

1,054.4億円(前連結会計年度末比 307.0億円(41.1%)増加)〉

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末比307.0億円増加し、1,054.4億円となっております。

会社の概要

■会社の概要 (2007年3月31日現在)

商号 株式会社CSKホールディングス
 設立 1968年10月7日
 (登記上1951年2月7日)
 資本金 72,790,291,903円
 発行可能株式総数 298,000,000株
 発行済株式の総数 78,437,124株
 株式市場 東京証券取引所市場第一部上場
 (証券コード：9737)
 本社所在地 〒107-0062 東京都港区南青山2-26-1
 CSK青山ビル
 TEL:03-6438-3901(代)

■役員 (2007年3月31日現在)

| | | | |
|----------|---------------|----------|-------|
| 取締役会議長 | 青園 雅 紘 | 常勤監査役 | 田端 広道 |
| 取締役社長 *1 | 福山 義人 | 常勤監査役 *3 | 石原 正之 |
| 取締役 *1 | 有賀 貞一 | 監査役 *3 | 峯岸 芳幸 |
| 取締役 *1 | 鈴木 孝博 | 監査役 *3 | 升永 英俊 |
| 取締役 | 坂川 真 | 執行役員 | 田村 拓 |
| 取締役 | 東 敬司 | 執行役員 | 熊崎 龍安 |
| 取締役 | 井上 智治 | 執行役員 | 新堀 義之 |
| 取締役 *2 | 奥島 孝康 | 執行役員 | 町田 啓一 |
| 取締役 *2 | Erick・プリニョルソン | 執行役員 | 加藤 隆哉 |

*1 代表取締役
 *2 社外取締役
 *3 社外監査役

■グループ会社 (2007年3月31日現在)

株式会社 CSKシステムズ

株式会社 JIEC

株式会社 CSKネットワークシステムズ

株式会社 CSIソリューションズ

株式会社 ISAO

株式会社 CSKシステムマネジメント

株式会社 福岡CSK

スーパーソフトウェア 株式会社

株式会社 CSK Winテクノロジー

株式会社 北海道CSK

CSK SYSTEMS (SHANGHAI) CO.,LTD.

株式会社 サービスウェア・コーポレーション

株式会社 サービスウェア九州

株式会社 CSKコミュニケーションズ

株式会社 福井CSK

株式会社 島根CSK

株式会社 岩手CSK

株式会社 大分CSK

株式会社 ベリサブ

株式会社 CSK証券サービス

CSK-RB証券 株式会社^(注1)

CSKフィールドサービス 株式会社

ビジネスエクステンション 株式会社

株式会社 CSKビジネスサービス

株式会社 CSKマーケティング

株式会社 CSKプレッシェンド^(注2)

CSK SYSTEMS (DALIAN) CO.,LTD.

CSKファイナンス 株式会社

CSKベンチャーキャピタル 株式会社

プラザアセットマネジメント 株式会社

CSKプリンシパルズ 株式会社

コスモ証券 株式会社

株式会社 クオカード

東京グリーンシステムズ 株式会社

株式会社 CSKグリーンサービス

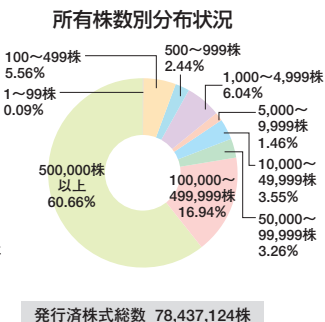
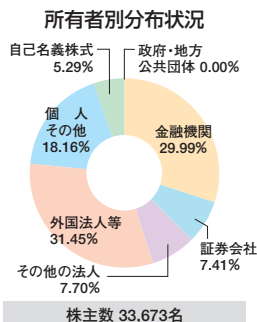
株式会社 CSK-IS

(注1) CSK-RB証券(株)は、2007年1月17日に新規設立し連結子会社となっております。

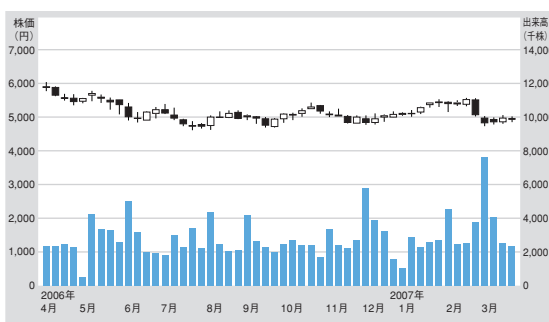
(注2) 株CSKプレッシェンドは2007年3月16日に株式取得により連結子会社となっております。

株式事項

■株主構成 (2007年3月31日現在)



■株価・出来高の推移 (2006年4月~2007年3月)



株 主 × モ

| | |
|------------------|--|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 定時株主総会の 基準日 | 毎年3月31日 |
| 期末配当金支払 株主確定日 | 毎年3月31日 |
| 中間配当金支払 株主確定日 | 毎年9月30日 |
| 株主名簿管理人 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 郵便物の発送先 及び連絡先 | 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 |
| 同 取 次 所 | 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 |
| 公 告 方 法 | 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむ を得ない事由によって電子公告による公告をすることが できない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.csk.com/ir/eprn/index.html |

株式会社 CSKホールディングス

ホームページ <http://www.csk.com/>



ロゴマークは、「CSK GROUP」のロゴタイプと、カーブ状にデザイン化した「C」（CSKの頭文字）をスクランブルに配置した組合せにより構成されています。

内側（CSK GROUP）から外側（社会全体）に向かって放射されるパワーとダイナミズムを表現したデザインは、同時に「未来に向けた持続的な成長性」のシンボルでもあります。

このロゴに込められた「躍動感と連携」、「自由な創造性」はいずれも「総合的なサービスプロバイダー」を目指すCSK GROUPの企業イメージを表象するものです。